

新型コロナウイルスをめぐる欧州各国の現実： その影響と対応（ドイツ）

中村登志哉

名古屋大学教授／GFJ 有識者メンバー

1. はじめに

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が進む中、ドイツでも都市封鎖（ロックダウン）を実施し、現時点では、イタリアやスペインのような医療崩壊を防ぎ、感染者数や死者数を抑制し、欧州では比較的首尾よく対処してきたという評価を現時点（2020年6月）で受けている。本稿では、ドイツ政府による新型コロナウイルス防疫対策や経済対策、政治的影響、世論の評価を中心に検討する。

2. 新型コロナウイルス危機前の状況

新型コロナウイルスの感染拡大が深刻化する以前、2019年から2020年初頭におけるドイツの政治状況は、政府与党にとって厳しいものであった。最大与党のキリスト教民主同盟（CDU）は2017年9月の連邦議会選挙において大幅に議席を減らして敗北し、フランスなど他の欧州諸国同様に、政府の難民政策を厳しく批判した右派ポピュリスト新党「ドイツのための選択肢」（AfD）が急伸して連邦議会に初進出し、野党第一党の座に就いていた。同党は2019年末までに、全16州の州議会に進出し、一部の州では進出後2回目となる州議会選挙でも躍進を続けていたため、ドイツ全土で根付いたと受け止められるまでになっていた。他方、与党のCDU、姉妹政党のキリスト教社会同盟（CSU）、社会民主党（SPD）は連邦、州の双方で相対的に衰退していたのである。

メルケル首相は2017年の連邦議会選挙後も、州議会選挙で敗北が続いた責任を取り、党首の座をザール州首相（当時）のアネグレート・クランプカレンバウアー（現国防相）に譲るとともに、次期首相候補とし、自身は今任期満了をもって退任することを表明した。「メルケル時代の終わりの始まり」というのがドイツ国内における大方の受け止めであった¹。しかしながら、同国防相は自らの失言のほか、東部テューリンゲン州首相選出に関する不手際があり、本年2月10日に首相候補の辞退に追い込まれる事態に発展した。欧州諸国の中でも、長期政権を維持してきたメルケル首相は欧州の安定の礎と評価されていたため、ドイツまでが政治的に流動化することが懸念されていたのである。しかし、次に見るように、新型コロナウイルス感染拡大が欧州で深刻化する中で、メルケル首相は機敏かつ説得力のある言葉と行動をもって対応し、求心力を急速に回復したのである。

3. ドイツの危機対応：防疫・経済対策とリスク・コミュニケーション

イタリア、スペインなどの欧州南部で新型コロナウイルスが爆発的な感染拡大を見せる中、ドイツ政府は防疫対策と経済対策、国民を対象とするリスク・コミュニケーションに着手した。

第一に、ドイツ連邦政府が取った主な防疫対策を時系列に概観すると、次の通りである。まず、連邦政

府は大規模な PCR 検査の導入とともに、接触制限措置や学校、教会、飲食店などの閉鎖を含む都市封鎖（ロックダウン）を含むガイドラインを3月12日に発表した。そして、同月16日に拡大防止のため、フランス、オーストリア、スイス、デンマーク、ルクセンブルクとの国境閉鎖に踏み切った。さらに、連邦と州政府の合意に基づく全土統一の新ガイドラインを同月22日に発表し、都市封鎖の違反者に対し罰金や懲役刑を含む刑罰を定める強い対策となった。

並行して、PCR検査件数は1日の検査目標を20万件とし、5月初旬時点で7万件程度を実施済と、世界でも高水準の体制で実施した。連邦政府は連邦保健省傘下のロベルト・コッホ研究所の専門家による判断を仰ぎつつ、方針を決定していった。

新型コロナウイルスの感染者数等

	ドイツ	日本
人口	8320万人	1億2590万人
感染者数	183500人	16870人
死者数	8546人	898人
百万人当り死者数	102.7人	7.1人

（感染者数等は JX 通信社、人口は独連邦統計庁と総務省統計局統計により筆者作成。2020年5月31日現在）

こうした施策が功を奏し、表にあるように、ドイツは日本に比べれば感染者数、死者数ともに10倍以上の多さであるが、欧州の中では比較的少なく、PCR検査の迅速な実施や接触制限措置などにより感染拡大を成功裏に防ぎ、医療崩壊も防いで手堅い対応だったという国際的評価が一般的である²。これを受け、ドイツ政府は5月13日に国境閉鎖を段階的に緩和し、6月中旬までに全面解除する方針を示した。

次に経済対策では、国内向けに給付金の支給、緊急予算・新規国債発行が挙げられる。個人事業主や零細企業には3カ月分の一括給付として最大9000ユーロ、従業員10名までの企業は最大15000ユーロの給付金を支給するほか、緊急予算措置として総額3533億ユーロ、保証枠は総額8197億ユーロのかつてない規模の経済救済措置が打ち出され、さらに新規国債の1560億ユーロが承認された。

さらに、EUレベルにおける対応策として、ドイツ政府はフランスと共同で、新型コロナウイルスで被害を受けた欧州の地域や産業を支えることを目的として、EUとして5000億ユーロ（約58兆円）の復興基金を設立する案を発表した。南欧諸国などは歓迎するとみられるが、北部欧州は加盟国による債務の共通化に反対しているため、合意できるかは現時点で不透明である。復興基金案によれば、観光業などが資金援助を受けることができ、返済義務はない。必要資金はEUの中期予算に組み込み、加盟国が徐々に返済する形式になる可能性がある。ただ、加盟国負担の増大にはオーストリアやオランダも反対で（融資方式を支持）、ユーロ導入国が共同で資金調達するユーロ共同債（コロナ債）にも反対している。

ドイツの一連の新型コロナウイルス対応策の中で、とりわけ注目すべきはそのリスク・コミュニケーションである。メルケル首相は3月18日にテレビで演説し、新型コロナウイルス感染症対策について次のように呼びかけた³。「第2次大戦以来の試練」であると事態の深刻さを訴え、国境封鎖や移動制限、飲食店閉鎖などの措置が不可欠であり、「移動の自由を苦勞して勝ち取った（東ドイツ出身の＝筆者注）私のような人間にとって、こうした制限は絶対に必要な場合にのみ正当化される」と理解を求めた。その上で、「日ごろ感謝されることの少ないスーパーのレジ係や商品の補充担当の皆さんがこの状況下で働いて

社会機能を維持することに貢献していることに対し、心から感謝したい」と述べた⁴。メルケル首相は状況の厳しい認識を明確に語るとともに、心配りある言葉で市民に寄り添う姿勢を示したのである。この演説は、国内はもちろん国際的にも広く報道され、日本においても「シェアされる首相演説」⁵と取り上げられるほどの共感をもって受け止められた。

そのことは、最新の世論調査でも、メルケル首相は新型コロナウイルス対策で「よくやっている」と高く評価すると回答した市民が 85%に達したことからも裏付けられる⁶。政府の対策に市民の協力を得るためにも、徹底した情報公開と丁寧な説明により正確な情報を共有し、政府と市民、社会が信頼関係を築くとされるリスク・コミュニケーションは、こうした危機管理対策上、極めて重要と指摘される。メルケル首相はその意味で成功したと言える。

4. おわりに：今後の展望

ドイツにおける新型コロナウイルス危機は、国内政治状況を大きく変えた。メルケル時代の終わりの始まりとも言われていた危機以前の状況から、メルケル首相は事実上、影響力と求心力をかなりの程度取り戻した。2015年の難民危機に対する連邦政府と与党への批判が根強かった中で、メルケル首相は国民向けのテレビ演説や手堅い対策の履行により、国民の支持や信頼を取り戻したと言えよう。国民の多くは近いうちに第2波が襲うと広く認識しており、検査体制の拡充や医療機器・備品の備蓄などの対策が今後も必要と考えられる。経済活動を徐々に再開する一方で、状況次第では、接触制限や飲食店閉鎖などの都市封鎖、国境閉鎖などの措置を再開する可能性がある。

世論調査機関 Forsa による 2月15日と5月30日の世論調査結果を比較すれば、CDU・CSUの支持率は27%から40%と13ポイントの上昇を示した(下表参照)。他方、緑の党やAfDなどが満遍なく、支持率を低下させた。背景には、新型コロナウイルス危機時におけるメルケル首相の手堅い政治手腕を再評価する声がある一方、支持率を大きく落とした緑の党については、南部テュービンゲン市の市長(同党所属)による政府の防疫対策に関わる失言などが背景にあるとみられている⁷。

【Forsa による世論調査結果】

	CDU/CSU	社民党	緑の党	FDP	左派党	AfD	その他
5/13	40%	15%	16%	5%	8%	9%	7%
2/15	27%	14%	24%	6%	10%	11%	8%

(出典： Forsa のデータを基に筆者作成)

次の連邦議会選挙は2021年9月に予定されており、現時点で、シュバーン保健相、ロトゲン元環境相、メルツ元院内総務の3名がCDUの党首候補に名乗りを上げている。しかし、いずれが選挙の顔になっても、現在の支持率を維持できる保証はない。新型コロナの感染状況とともに、2020年末までに開催される予定のCDU党大会において、だれが次期首相候補に就任し、どのような政策を打ち出すかがカギを握ることになりそうである。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、ドイツを含む欧州各国は当初、自国中心主義に陥り、国境閉鎖

のほか、マスクや医療機器の輸出制限など、これまでの欧州協調とは言い難い立場を示した。とりわけ状況が深刻化したイタリアやスペインの南欧諸国には、ドイツが患者の一部を受け入れるなどの支援を実施したが、EU や近隣諸国からの支援は当初ほとんどなかった。フォンデアライエン欧州委員長(ドイツ)が2020年4月16日に欧州議会での演説で、「イタリアが最も助けを必要としていた時に何もできなかったことを心からお詫びする」と謝罪したのにはそうした背景があった。その意味で、新型コロナウイルスは欧州統合にも傷を残しそうである。英国のEU離脱に続く新型コロナウイルス危機により、EUや欧州統合が求心力を取り戻せるかどうかは、先述の復興基金案をはじめとするコロナ対策の協調の可否が鍵を握るように思われる。

¹ 詳細は次を参照。中村登志哉、「保守・若年票の奪還が鍵－独メルケル後継党首選出」、共同通信社配信、識者記事「視標」、2018年12月13日配信。

² 例えば次を参照。Pew Research Center, “Americans Give Higher Ratings to South Korea and Germany Than U.S. for Dealing With Coronavirus”, <https://www.pewresearch.org/global/2020/05/21/americans-give-higher-ratings-to-south-korea-and-germany-than-u-s-for-dealing-with-coronavirus/>. (2020年6月1日閲覧)。

³ Presse- und Informationsamt der Bundesregierung, *Fernsehansprache von Bundeskanzlerin Angela Merkel*, 18. März 2020, <https://www.bundeskanzlerin.de/bkin-de/aktuelles/fernsehansprache-von-bundeskanzlerin-angela-merkel-1732134>. (2020年6月1日閲覧)。

⁴ Ibid.

⁵ 神屋由紀子、「シェアされる首相演説」、西日本新聞 2020年3月28日付朝刊。
<https://www.nishinippon.co.jp/item/n/595793/>. (2020年6月1日閲覧)。

⁶ Politbarometer, Bundeskanzlerin Merkel macht ihre Arbeit eher gut oder schlecht, ZDF, <https://www.zdf.de/nachrichten/politik/politbarometer-coronavirus-grenzoeffnung-eu-100.html?slide=1589462240255>. (2020年6月1日閲覧)。

⁷ 例えば次を参照。 <https://www.sueddeutsche.de/kolumne/boris-palmer-tabubruch-der-grundwerte-infrage-stellt-1.4898306>. (2020年6月1日閲覧)。